

様式第二十一（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日

令和4年9月20日

2. 認定事業者名

株式会社九州リースサービス

3. 事業再編計画の目標

(1) 事業再編に係る事業の目標

(価値観)

当社は「共存共栄」「地域貢献」を企業理念として掲げ、地域に密着した総合金融サービス会社として、リース・割賦事業、不動産事業などを中心に幅広い事業を展開してきた。

また、株式会社ケイ・エル・アイは九州リースサービスグループの一員として、太陽光発電やLED商品などを通じて、地球環境にやさしいサービスの提供に取り組んできた。

当社が2021年に発表した中期経営計画「共創2024」においては更なる成長への挑戦やレジリエントな経営基盤の構築を基本的な考え方とし、環境分野への取り組み強化やコア事業の更なる深化、新たな事業領域への挑戦等を重点戦略と位置づけ、役職員が一丸となって目標に向かい邁進し、様々なステークホルダーと共に新たな価値や豊かな未来を創造することを目標に掲げている。

(ビジネスモデル)

今般、当社は株式会社西日本フィナンシャルホールディングスとの資本・業務提携契約を締結した。当該資本・業務提携においては、SDGsや脱炭素への意識の高まりなどといった経営環境の目まぐるしい変化を背景として、両社の保有するノウハウ、顧客基盤及びネットワークを最大限活用することで、地域のサステナビリティの向上に貢献するとともに、両社の企業価値向上を目指すこととしている。そのような取り組みの中で、不動産事業を軸とした事業再編を行い、当社が営む不動産事業を分離し、グループ内で集約を行うと共に、集約先である株式会社ケイ・エル・アイがこれまで行ってきた環境分野への取り組みについての知見を活かして、これまで以上に付加価値の高い物件展開や効率的なグループ企業運営を実現する。

(戦略)

事業再編に伴い、当社の不動産事業を株式会社ケイ・エル・アイに集約するとともに、資本・業務提携による顧客基盤の活用によりグループの不動産事業経営を推し進めていく。同社の不動産事業について、高環境性能の指針であるBELS認証等を取得することやその他の環境性能に配慮した不動産の開発・展開等を新たに行っていくことで、社会にも配慮したビジネスを広げていく。

(持続可能性・成長性)

株式会社ケイ・エル・アイは、環境性能の高い不動産を開発していくことで、九州地区を中心とした地域の脱炭素社会・持続可能な社会の実現に貢献していく。これにより、これまで以上に地域全体の価値向上を目指すと共に、当社グループの持続的な成長を実現していく。

(ガバナンス)

上記に掲げた事業再編計画の実施に当たり、株式会社ケイ・エル・アイで行われる不動産事業の執行について、当社がグループ経営資源の最適配分の観点から適切に監督を行い、事業再

編計画の進捗状況を適時適切にモニタリングできる体制の構築に努める。

以上より、当社の経営資源の最適配置によって生産性の向上並びに付加価値創出を図り、企業価値の更なる向上を目指す。

(2) 生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

(成果と重要な成果指標(KPI))

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、2024年度には2021年度に比べて、従業員1人当たり付加価値額を8%向上させることを目標とする。

財務内容の健全性の向上としては、2024年度において株式会社ケイ・エル・アイの有利子負債はキャッシュフローの4.6倍、経常収支比率は134%となる予定である。

4. 事業再編の内容

(1) 事業再編に係る事業の内容

- ① 計画の対象となる事業
不動産事業

〈選定の理由〉

不動産事業は当社グループの収益の柱の一つであるが、今後は人口減少や持続可能な社会の実現という環境変化の影響を受ける分野であると考えられる。そのような背景の下、グループ内の不動産関連事業の一元化により、これまで以上に市場競争力を強化すると共に、環境性能の高い不動産を供給していく等の新規の取り組みを行いやすい事業環境づくりを行うことが当社グループの企業価値向上へ欠かせないものであると考えているため計画の対象となる事業として選定した。

- ② 実施する事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

当社の不動産事業を株式会社ケイ・エル・アイに吸収分割により移管する。これにより、株式会社ケイ・エル・アイはグループ内における不動産事業会社として効率のよい事業運営を行っていくと共に、これまでも環境問題に取り組んできた同社の知見も活かし、新たに環境性能の高い不動産を供給する事業を開始する。

なお、当該事業再編計画による生産性の向上は当該事業分野における市場構造に照らしても持続的なものと見込まれる。

また、当該事業分野は過剰供給構造にはなく、さらに一般消費者及び関連事業者の利益を不当に害するおそれがあるものではない。

(事業の構造の変更)

- ・不動産事業の承継（株式を対価とする分社型吸収分割）

〈分割会社〉

名称：株式会社九州リースサービス

住所：福岡県福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号

代表者の氏名：磯山 誠二

資本金：2,933百万円

〈承継会社〉

名称：株式会社ケイ・エル・アイ

住所：福岡県福岡市博多区住吉三丁目1番1号

代表者の氏名：安部 能成

分割前の資本金：80百万円

分割後の資本金：101百万円
発行する株式を引き受ける者：株式会社九州リースサービス
分割予定日：2022年10月1日

(事業の分野又は方式の変更)

株式会社ケイ・エル・アイが取り組んできた環境事業と当社から移転する不動産事業の掛け合わせにより、BELS認証を取得した環境性能の高い不動産事業を新たに展開し、九州地区を中心として脱炭素社会や持続可能な社会の実現に貢献する。これらの事業の展開により、2025年3月期には当該新たな売上高を株式会社ケイ・エル・アイの全売上高の1.7%以上とすることを目標とする。

(2) 事業再編を行う場所の住所

住所：福岡県福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号
名称：株式会社九州リースサービス

住所：福岡県福岡市博多区住吉三丁目1番1号
名称：株式会社ケイ・エル・アイ

(3) 関係事業者・外国関係法人に関する事項

株式会社ケイ・エル・アイ
(福岡県福岡市博多区住吉三丁目1番1号)

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

別表1のとおり

5. 事業再編の実施時期

事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：2022年10月

終了時期：2025年3月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数

株式会社ケイ・エル・アイ：25名

九州リースサービス株式会社：130名

(2) 事業再編の終了時期の従業員数

株式会社ケイ・エル・アイ：29名

九州リースサービス株式会社：145名

(3) 新規に採用される従業員数

株式会社ケイ・エル・アイ：2名

九州リースサービス株式会社：18名

(4) 事業再編に伴い出向または解雇される従業員数

出向予定人員数：17名

転籍予定人員数：0名

解雇予定人員数：0名

7. その他

該当なし

別表 1

事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第17項第1号の要件		
ロ 会社の分割	<p>①分割会社 住所：福岡県福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号 名称：株式会社九州リースサービス 代表者の氏名：磯山 誠二 資本金：2,933百万円</p> <p>②分割承継会社 住所：福岡県福岡市博多区住吉三丁目1番1号 名称：株式会社ケイ・エル・アイ 代表者の氏名：安部 能成 資本金：80百万円</p> <p>③発行する株式を引き受ける者 株式会社九州リースサービス</p> <p>④分割予定日：2022年10月1日</p>	<p>租税特別措置法第80条第1項第6号（会社分割に伴う不動産の所有権の移転登記等の税率の軽減）</p>
法第2条第17項第2号の要件		
イ 新商品の開発及び生産又は新たな役務の開発及び提供による生産若しくは販売に係る商品の構成又は提供に係る役務の構成の変化	<p>株式会社ケイ・エル・アイが取り組んできた環境事業と当社から移転する不動産事業の掛け合わせにより、BELS認証を取得した環境性能の高い不動産事業を新たに展開し、九州地区を中心として脱炭素社会や持続可能な社会の実現に貢献する。これらの事業の展開により、2025年3月期には当該新たな売上高を株式会社ケイ・エル・アイの全売上高の1.7%以上とすることを目標とする。</p>	